

水道事業の現状と課題

1 現状と課題

(1) 経過

水道事業は、平成18年2月の市町村合併時に各市町村の既存の上水道事業・簡易水道事業を引き継ぎ、平成26年3月に創設認可を取得しました。

平成29年4月には、簡易水道事業を統合（小野上・赤城地区）して一事業として運営し、安全で安心な水道水の安定供給に努めています。

(2) 施設

水を得る水源の割合は、「深井戸」が45.7%、利根川をはじめとする河川等の表流水の利用が28.1%、湧水等の利用が22.4%となっています。これらの水源から取水した水を様々な方法を用いて飲料用に適した状況に浄化し、安全な飲料水の供給に努めています。

水道事業施設は、水を取水する施設、水を浄化する施設、それらを各家庭等に配分する管路等から成り立っています。

これらの施設は、昭和40年代の建設・拡張期から既に法定耐用年数を経過した資産が多く、今後、更新ピークを迎えることにより、改修・改築等に多額の費用が必要となってきます。

また、管路等の老朽化による漏水、不明水による有収水量率の低下も大きな課題です。

さらに、近年多発する自然災害による被災を最小限に留めるため、より強靱な施設への更新が急務であり必要不可欠です。

(3) 組織

渋川市上下水道事業は、地方公営企業として運営を行っています。市町村合併以後、人員の削減による組織のスリム化、料金徴収業務の外部委託、施設の省電力化への改修等経営改善に努めてきました。

2 今後の見通し

水道事業では、平成29年度に「渋川市新水道ビジョン」を、令和元年度

にアセットマネジメントを含む「渋川市水道事業経営戦略」を策定しました。現状における課題点等を洗い出すとともに、目指すべき経営の方向性を示し、今後の事業運営の指針としています。

未だ経験したことのない「人口減少社会」を迎えるにあたり、本市においても将来的な給水人口（区域内で給水を受けている人口）の減少が確実であり、これに伴って水道利用料収入の減少が見込まれます。

平成18年の合併以後、平成21年及び平成26年に料金改定を行うとともに、様々な事業改善に取り組んできましたが、経営の安定化には至っておらず、令和元年度水道事業決算においては、約1,600万円の純損失が生じてしまいました。また、平成29年度からは、給水原価^{※1}が供給単価^{※2}を上回る「原価割れ」となっております。

このまま水道料金を現状維持とした場合、令和3年度末には資金不足に転じてしまう試算となっており、このような状況を改善するには、早急な料金改定により経営の安定化を図る必要があります。

給水人口の推移 平成19年度 85,708人
令和元年度 75,515人 **約1万人の減**

※1 給水原価：有収水量1m³当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを示す値

※2 供給単価：有収水量1m³当たりについて、どれだけの収益を得ているかを示す値

令和元年度 給水原価：161.92円/m³ 供給単価151.46円/m³